

(別紙)令和7年度からの多子世帯の大学の授業料等無償化について

💡 申請が必要です

多子世帯	「生計維持者の扶養する子供の人数が3人以上」でかつ「学生自身が生計維持者に扶養されていること」が条件です。
	多子世帯に該当するかは、日本学生支援機構の給付奨学金に申し込み、判定結果を待つ必要があります。
	一次申込(春)において、選考は2024年12月31日時点での住民税の課税情報と申込内容より日本学生支援機構が判定します。
	2024年12月31日の後に生計維持者に出生した実子は税情報には反映されませんが扶養する子に計上することが可能。(別途提出物あり)
	大学は多子世帯に該当するかお答えすることができません。
支援額	年間最大70万円(授業料全額支援ではありません。また支援額が納める授業料を上回ることはありません。)
	入学金26万円(上限額)(2026年4月入学者のみ。支援額が収める入学金を上回ることはありません。)
申請方法	学内説明会に学生が参加し、 日本学生支援機構 給付奨学金にお申し込み ください。
	(高校の予約申込にて給付奨学金の採用候補者として決定している場合、給付奨学金に改めてお申し込みする必要はありませんが、採用候補者の進学手続き及び採用後の手続きを行う必要があります。)
支給要件	あり。 高等学校卒業から大学への入学時期、在留資格等の要件があり、要件は日本学生支援機構給付奨学金に準ずる。
学業要件	あり。 採用時は主に学修意欲にて判定。採用後は毎年学業の判定が行われ、継続有無が決定します。
所得制限	なし。 ただし、扶養人数と学生自身が扶養されていることの判定が、毎年日本学生支援機構にて課税情報を元に行われます。
資産要件	あり。 給付奨学金+多子世帯支援は5,000万円未満。多子世帯支援のみは3億円未満。
併給調整	あり。 第一種貸与奨学金(無利子)も併せて採用になった場合は、支援を受けている間、第一種貸与月額が機構より調整されます。

▼令和7年度からの多子世帯の学生等に対する大学等の授業料・入学金の無償化等について(文部科学省HP)

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm

▼令和7年度からの多子世帯支援拡充に係る対応について(日本学生支援機構HP)

<https://www.iasso.go.jp/shogakukin/about/kyufu/kakei/r7tashikakudai/index.html>